

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	施設の種類等を考慮し、配置する職員は自治体職員(会計年度任用職員等)での対応とした方が、費用面等においてメリットがある。	9.8%	39.8%
競技場 (体育場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	20.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (博物館、美術館等)	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	会計年度任用職員に対応。	23.8%	51.0%
公民館、福祉等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、職員等が管理しており、指定管理者制度を採ラジックがない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を採ラジックがない。	0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市町村別)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計								実施率 委託率	
												11.4% 0.0%	
												全国(市区町村分)	
												実施率 委託率	
												31.3% 3.5%	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		類型		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド						自治体クラウド 移行率	
				単独クラウド		平成25年度		令和5年度		41.8% 41.8%	
実施予定				類型		実施予定時期				全国	
				自治体クラウド						自治体クラウド 移行率	
				単独クラウド						35.0% 38.3%	
検討中				検討状況							
未実施				実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合	
				100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)				作成済				作成完了予定時期			
作成済		○									
【参考】類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合					
				70.9%		80.3%					